

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月7日
【四半期会計期間】	第127期第1四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）
【会社名】	高島株式会社
【英訳名】	TAKASHIMA & CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高島 幸一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田駿河台2丁目2番地
【電話番号】	(03)5217局7297番
【事務連絡者氏名】	財務統括部長 西川 博也
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田駿河台2丁目2番地
【電話番号】	(03)5217局7297番
【事務連絡者氏名】	財務統括部長 西川 博也
【縦覧に供する場所】	高島株式会社大阪支店 (大阪市中央区本町3丁目1番15号) 高島株式会社名古屋支店 (名古屋市中区錦3丁目6番34号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第126期 第1四半期連結 累計期間	第127期 第1四半期連結 累計期間	第126期
会計期間	自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 6月30日	自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 6月30日	自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日
売上高 (百万円)	21,161	21,445	94,854
経常利益 (百万円)	500	487	2,056
四半期(当期)純利益 (百万円)	299	321	1,177
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	389	431	1,277
純資産額 (百万円)	10,001	11,182	10,978
総資産額 (百万円)	38,553	39,801	43,924
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	6.61	7.11	26.05
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.9	28.1	25.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当社グループは、高島株式会社（当社）及び連結子会社12社、関連会社3社より構成され、建材及び産業資材関連商品の売買、製造、企画等を主な事業活動としており、国内外の広範なネットワークを活かして様々な顧客ニーズに対応しております。また、各ビジネスユニットはそれぞれの専門分野において、独自の優れた開発力、技術力、創業以来培われてきたノウハウ等をもって、最適なビジネスソリューションを提案、提供しております。

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する記載事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日）におけるわが国の経済環境は、消費増税前の駆け込み需要の反動減で住宅着工や最終消費が落ち込み、実質国内総生産は民間の当初予測を下回る見込みとなりました。特に落ち込みが顕著だった個人消費については今夏以降の回復が期待されておりますが、一方で、原材料・原油価格の高騰、中国・アジア新興国の成長鈍化、国内の人手不足に起因する設備投資の抑制などの懸念が一部で顕在化し始めております。

このような環境の下、当社グループでは消費増税の反動減などにより太陽エネルギー関連分野およびアパレル関連分野で売上が減少しましたが、建設資材関連分野、電子部品関連分野、省エネ関連分野で売上が増加し、全体では売上増加となりました。

この結果、当社グループの当期における売上高は、21,445百万円（前年同四半期1.3%増）、営業利益は422百万円（同24.9%増）、経常利益は487百万円（同2.6%減）、四半期純利益は321百万円（同7.4%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### 建材

建設資材関連や土木関連の分野において、工場や倉庫、店舗等の設備投資の受注が増加したことにより売上は増加しました。一方で、太陽エネルギー関連分野では、産業用物件や蓄電池などは増加しましたが、戸建住宅向けが消費増税と補助金終了の影響で売上が減少したため、建材セグメント全体では売上はほぼ横ばいとなりました。一方、相対的に利益率の高い太陽エネルギー関連分野の売上が減少したことに加え、競争激化により同分野の利益率低下により、セグメント利益は減少しました。

この結果、当セグメントの売上高は14,747百万円（同0.0%増）、セグメント利益は268百万円（同28.2%減）となりました。

#### 産業資材

省エネ関連分野では商業施設での照明案件を継続受注できたこと、車輛部材関連分野では鉄道車両の増産による受注増加、電子部品関連では海外にて新規受注拡大により売上が増加しました。一方で、消費増税の反動減により樹脂関連分野やアパレル関連分野で売上が減少しましたが、産業資材セグメント全体では売上増加となりました。また為替安定化の影響もあり、セグメント利益も増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は6,661百万円（同4.4%増）、セグメント利益は134百万円（前年同四半期は54百万円のセグメント損失）となりました。

#### 賃貸不動産

保有賃貸マンションの入居率が減少したため、売上は微減、セグメント利益は横ばいとなりました。

この結果、当セグメントの売上高は36百万円（同3.2%減）、セグメント利益は18百万円（同2.9%増）となりました。

#### （2）財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末は、流動資産は30,655百万円（前連結会計年度末比13.2%減）となりました。主な要因は、消費増税の駆け込み需要の反動減で直前四半期と比較して売上が減少したことと、回収が進んだことにより受取手形及び売掛金が3,338百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は9,145百万円（同6.1%増）となりました。主な要因は、賃貸用ホテルの建設費用の支払いで建設仮勘定が392百万円増加したことと、時価上昇等により投資有価証券が207百万円増加したこと等によるものであります。

流動負債は25,408百万円（同14.4%減）となりました。主な要因は、売掛金の回収が進んだこと等により短期借入金1,792百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は3,210百万円（同1.2%減）となりました。主な要因は、償還により社債が50百万円減少し、長期借入金が返済等により80百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は11,182百万円（同1.9%増）となりました。主な要因は、利益剰余金が四半期純利益の計上により321百万円、その他有価証券評価差額金が時価上昇により127百万円増加し、一方で配当金の支払により利益剰余金が226百万円減少したことによるものであります。

- (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題  
当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。
- (4) 研究開発活動  
該当事項はありません。
- (5) 主要な設備  
該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	45,645,733	45,645,733	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数1,000株
計	45,645,733	45,645,733	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高(百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	45,645,733	-	3,801	-	950

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 430,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,602,000	44,602	-
単元未満株式	普通株式 613,733	-	-
発行済株式総数	45,645,733	-	-
総株主の議決権	-	44,602	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式2,000株(議決権の数2個)が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
高島株式会社	東京都千代田区 神田駿河台 2丁目2番地	430,000	-	430,000	0.94
計	-	430,000	-	430,000	0.94

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は434,789株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,775	2,398
受取手形及び売掛金	27,848	24,510
商品	3,029	3,039
未成工事支出金	334	482
その他	502	383
貸倒引当金	185	159
流動資産合計	35,305	30,655
固定資産		
有形固定資産	3,275	3,641
無形固定資産	122	112
投資その他の資産		
投資有価証券	3,311	3,518
その他	2,107	2,071
貸倒引当金	198	197
投資その他の資産合計	5,220	5,391
固定資産合計	8,618	9,145
資産合計	43,924	39,801

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,563	21,658
短期借入金	4,003	2,211
未払法人税等	551	60
賞与引当金	444	173
役員賞与引当金	29	9
その他	1,102	1,294
流動負債合計	29,695	25,408
固定負債		
社債	50	-
長期借入金	855	775
退職給付に係る負債	169	150
その他	2,176	2,285
固定負債合計	3,250	3,210
負債合計	32,945	28,618
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,801	3,801
資本剰余金	1,825	1,825
利益剰余金	3,956	4,051
自己株式	84	85
株主資本合計	9,499	9,594
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	627	754
土地再評価差額金	798	798
為替換算調整勘定	39	54
退職給付に係る調整累計額	93	90
その他の包括利益累計額合計	1,478	1,588
純資産合計	10,978	11,182
負債純資産合計	43,924	39,801

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	21,161	21,445
売上原価	19,238	19,474
売上総利益	1,923	1,970
販売費及び一般管理費	1,585	1,548
営業利益	337	422
営業外収益		
受取利息	12	13
受取配当金	43	47
持分法による投資利益	11	9
貸倒引当金戻入額	10	24
償却債権取立益	10	6
為替差益	86	-
その他	8	4
営業外収益合計	183	105
営業外費用		
支払利息	17	12
為替差損	-	25
その他	3	2
営業外費用合計	21	40
経常利益	500	487
税金等調整前四半期純利益	500	487
法人税、住民税及び事業税	114	54
法人税等調整額	86	110
法人税等合計	201	165
少数株主損益調整前四半期純利益	299	321
少数株主利益	-	-
四半期純利益	299	321

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	299	321
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60	127
為替換算調整勘定	30	14
退職給付に係る調整額	-	2
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	90	110
四半期包括利益	389	431
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	389	431
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

これに伴う当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債及び利益剰余金、また、当第1四半期連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	4百万円	4百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	47百万円	46百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	180	利益剰余金	4.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	226	利益剰余金	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	建材	産業資材	賃貸不動産			
売上高						
外部顧客への売上高	14,742	6,381	37	21,161	-	21,161
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	2	2	2	-
計	14,742	6,381	39	21,163	2	21,161
セグメント利益又は損失( )	374	54	18	337	-	337

(注)セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	建材	産業資材	賃貸不動産			
売上高						
外部顧客への売上高	14,747	6,661	36	21,445	-	21,445
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	2	2	2	-
計	14,747	6,661	38	21,447	2	21,445
セグメント利益	268	134	18	422	-	422

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	6円61銭	7円11銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	299	321
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	299	321
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,232	45,212

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月 6日

高島株式会社

取締役会 御中

有 限 責 任 あ ず さ 監 査 法 人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 古山 和則 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 紙本 竜吾 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている高島株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、高島株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。